

東大阪市 議会だより



うぐいすのまち
東大阪

No. 228

議会だより編集委員会 東大阪市荒本北一丁目1番1号

令和7年3月1日発行 電話06(4309)3294 FAX06(4309)3868 <https://higashiosaka.gijiroku.com/gikai/>

第4回定例会

—12月2日～12月23日—

第4回定例会は、令和5年度東大阪市一般会計決算「不認定」及び水道料金改定にかかる東大阪市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定の件については市民負担を最大限軽減すべく修正し可決

第4回定例会を12月2日から12月23日まで、22日間にわたって開きました。この定例会では、市長から令和6年度東大阪市一般会計補正予算など18案件が提案され審議しました。

12月2日には、前定例会で閉会中の継続審査となっていた令和5年度決算認定議案15件のうち、令和5年度東大阪市一般会計決算は不認定、それ以外は認定または可決しました。

12月5日、6日、9日には、代表、個人合わせて13名の議員が質疑、質問を行いました。

12月23日には、吉村議員外19名から東大阪市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定の件に対する修正案が提出され可決されました。さらに、追加提案や議会議案などを含むすべての議案を採決しました。(令和5年度決算認定議案関係については7面参照)



彩り広がる花の庭、春を感じる特別なひととき

(東大阪市マスコットキャラクタートライくん)

春夏秋冬

花園中央公園の花壇には、季節にあわせて色々な植物が植えられています。



人権擁護委員の選任に 異議ない旨の答申

12月23日の本会議において、次の方の選任に異議ない旨の答申をしました。

人権擁護委員

(敬称略)

- 中西 英二
- 藤川 和江
- 池畑 静江
- 木積 一元
- 江浦 瑞枝
- 西尾 友一

意見書決議

今定例会において次の意見書決議を全会派一致で可決し、関係機関に要望しました。

▼性暴力支援センター大阪SACHICOの存続と体制強化を求める意見書

陳情

次の陳情は、所管の委員会へ回付されました。

▼少人数学級の拡充等に関する陳情

12月23日

修正案提案説明

公明党
自由民主党
照陽の会
東大阪翔の会
参政党

水道料金改定案では、下水道事業経営審議会答申の「料金改定による利用者への影響をできるだけ緩和するため、令和7年10月に平均約19%、令和10年4月に平均約8%とし、2回の改定で平均約28%とする段階的な料金改定とすること」も可との付帯意見に沿った改定案となっている。また、本答申は3月議会での大阪広域水道企業団との統合に関する議案が経営シミュレーションに対する疑問や、災害時の緊急対応への不安などが理由で否決。その後、市単独で水道事業を運営していくことを前提に物価上昇、東大阪市域の組織の在り方など、今後の不

(次頁につづく)

第4回定例会で可決された補正予算の主な事業

◎令和6年度一般会計補正予算(第5~6回)

○リージョンセンター整備事業 【債務負担行為】 限度額 25,600千円
△25,600千円

・四条リージョンセンター昇降機改修工事費 債務負担行為期間:令和7年度まで

○老人福祉施設等整備費補助事業 71,591千円
・老人福祉施設等整備費補助金

○環境センター整備事業 【債務負担行為】 限度額 32,000千円
・PFIアドバイザー業務委託料 債務負担行為期間:令和8年度まで

○道路新設改良事業 2,200千円
・バス路線新設に伴う停留所設置にかかる道路改良工事費

○住宅地区改良事業 【債務負担行為】 限度額 25,700千円
・荒本住宅A棟火災復旧工事費 債務負担行為期間:令和7年度まで

○その他の事務事業 56,330千円
・住民記録事務管理費(住民総合システム改修委託料) 12,600千円
・民間社会福祉施設等感染症対策経費(サービス提供体制確保事業補助金) 14,292千円

・交通安全施設整備事業(執行計画変更に伴う減額) △9,750千円
・教職員人件費(令和6年大阪府人事委員会勧告に伴う給与改定) 37,017千円
・府支出金返還金 2,171千円

○キャッシュレス決済ポイント還元事業 750,000千円
・還元率:10%、期間上限還元額:3,000円(1回あたり上限:1,000円)
ポイント総額:675,000千円、事務費75,000千円

○低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費 2,894,355千円
・低所得世帯に対する給付金(1世帯につき3万円)及び事務費
令和6年度住民税均等割非課税世帯 85,000世帯
令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 8,000世帯(市拡充分)

○低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費 234,364千円
・低所得の子育て世帯に対する給付金(18歳以下の子ども1人につき2万円)及び事務費
令和6年度住民税均等割非課税世帯 10,700人
令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 1,000人(市拡充分)

○令和6年人事院勧告に伴う給与改定 1,160,665千円
・職員人件費(一般会計) (1,108,639千円)
・特別会計繰出金 (52,026千円)

公明党
自由民主党
自民党
照野の会
東大阪翔の会
参政党

確定要素を可能な限り整理し、改めて審議会での審議を経てなされたもので、大変重く受け止めている。しかし、委員会審議の中で、1回目の料金改定は現時点での本市水道事業の財政状況、並びに、水道耐震化促進のための国補助等の財源

確保等から緊急性があり一定理解するが、2回目の料金改定については、国で水道耐震化促進のため補助率を引き上げる動きもあることから、今後の補助制度の確実な確保と水道局自らの企業努力をもって更なる獲得に努力をし、後年度に改めて算定すべきで、今から市民負担を早計に確定すべきではない。よって、2回目の月平均8%の料金は明記せず、令和7年10月から

討論

大阪維新の会

議案第102号東大阪水道事業給水条例の一部を改正する条例制定の件について、本原案は、東大阪上下水道事業経営審議会か

月平均19%とする改定の修正案を提案する。尚、持続可能な健全な経営と併せて、市民負担が最大限軽減されるための更なる企業努力を水道局に強く求める。

日本共産党

水道料金の値上げ反対についての理由は、物価高が続き、市民生活が苦しい中で大幅な値上げとなる。値上げで資産残高を給水収益の6ヶ月分に増やすと言うが、南海トラフ地震でも、収益が6ヶ月間も途絶えることはない。仮に災害時に資金が不足する場合は、臨時に一般会計からの繰り入れなどで対処可能で合理的根拠は薄い。また福祉減免復活など市独自の努力がない。住民説明会など合意形成の努力が不十分であることにより、原案も修正案も大幅な値上げであり反対する。

参政党

議案第117号令和6年度東大阪市一般会計補正予算の中にある低所得者世帯物価高騰対策給付金支給経費について、物価高の影響を受ける低所得者世帯に対して給付されるのであれば問題ないが、住民税非課税世帯、全ての方に給付されるということ、今年、日本に來られて東大阪市に住民票を登録された外国籍の方も給付対象に含まれていることについては疑義がある。賛成の立場ではあるが、きちんと低所得者世帯に向けて給付できるように検討すべきことを強く要望する。

れいわ新選組

水道料金19%値上げに反

く、当面は本市単独の水道事業を安定的に継続し、2段階目の値上げ抑制に向けては、今後、予算獲得のための努力によって一定の低減を視野に入れることは必要であるとの答弁もいただいたことから、原案に賛成し、修正案に反対する。

対。水道事業の経営状態が悪化するからといえども、市民所得が上昇していない中で値上げは悪手である。市民生活もまた悪化し、やがて破綻しかねない。独立採算制とはいえども、値上げを行って利用者の負担を増す前に、まず万策が尽くされるべきだ。それが行われているとはいえない。また、そもそも市民が値上げについて承知しているかも疑わしく、1度の住民説明会も実施せずに、いきなり19%もの値上げを実施することは拙速であり、市民生活が耐えられない。

会派の主張

(本会議の
質問など)

3面から6面の内容は
各会派が責任をもって
掲載しています。

自由民主党

代表質問 川口 泰弘
個人質問 浅川 拓郎

**聖地花園に憧れる子どもたちのために!! 約束を果たすべき第2グラウンド
若い世代へ届け/投票率向上に向けた取組みを求めろ!**

―いじめ・不登校・
暴力行為について―

問 ことも達が笑顔で学校
に通えることが第一であり、
いじめ・不登校・暴力行為
の対応は最優先事項である。

大胆な予算付けと人の配置
を含めて、異次元の取組み
が必要と考えるが市長の見
解を問う。

市長 学校は子どもたちに
とって学びの場であるが、
その前提として安全安心な
場であることが必要である。
こともファーストを掲げる
本市として、教育委員会に
おいて十分検討された施策

―選挙における投票率
向上の取組みについて―

問 市内の大学と連携して
調査研究を行うなど、若い
世代が政治や選挙に興味を
持つような、東大阪市独自
の方法で投票率を上げる取
組みを検討してはどうか。

選挙管理委員会事務局長
一部の選挙において、期日
前投票の立会人に学生が従
事するなど、選挙への関心
につながるよう取り組んで
いる。投票率向上に向け、
大学と連携し、学生の意見

を聴くなど調査研究を行っ
てまいる。

―市民生活を支える
公共交通について―

問 多様化する交通ニーズ
に対応し、持続的に市民の
移動利便性を担保するに
は、従来の民間事業者任せ
にするのではなく、行政が
主導的に関わっていくべき
だ。交通サービスのかかる
住民福祉の増進について、
東大阪市総力を挙げた積極
的な関与を求めるが、市総
体の覚悟と決意を問う。

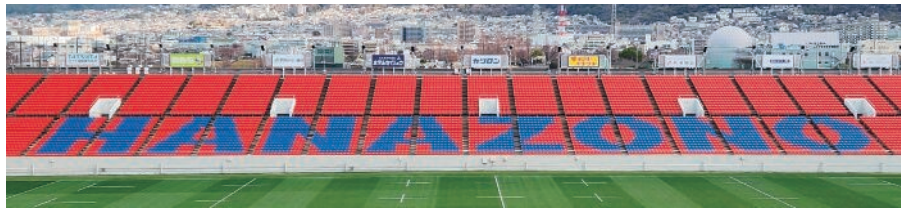
副技監 市が主導的な役割
を果たし、市民の移動手段

の担保と事業者の事業性を
確保する必要がある。行政
として許される範囲で
市が主体的に取り組み
事業を検討してまいる。

第2グラウンド について

問 令和2年11月1日
からFC大阪の名誉相
談役を務めていた市長
は、この間、何をやっ
ていたのか。どちらの
当事者でもある市長こ
そ全経過を把握してい
るのではないか。令和
6年5月31日に突如、
名誉相談役を辞めたの
は、FC大阪に寄附遂
行のプレッシャーをか
けるためという話もあ
るが、ネット上では「市
長は逃げた」というコ
メントもある。なぜ名
誉相談役を辞めたのか。
また、令和6年12月末
までに締結予定の再協
定書が締結できなかった

ユレーションだった。今回
の値上げはこのシミュレ
ーションの倍以上の値上げに
なるもので、過大な見積り
による水道料金の値上げは
この物価高騰が続く中、到
底認められない。広域化の
シミュレーションでは令和



東大阪市花園ラグビー場

た場合、令和7年6月のホ
ームスタジアムに関する確
認書に市長
はサインし
ないことに
なるが、そ
のような認
識で問題な
いか、答弁
を求める。
市長 FC
大阪に指定
管理者とし
ての自覚や
ホームスタ
ジアムの使
用などにつ
いての危機
感を持たず
のために、名
誉相談役を
辞任したも
のである。
再協定につ
いては、令
和6年12月
末までに締
結できるよ

う協議を進めている。令和
7年6月のJリーグに提出
する書類へのサインをする
までには、工程表や資金面
を確認できる資料を示して
もらい、その資料をもって
本市として、一定判断して
まいる。なお、締結できな
かった場合についても書類
へのサインをする考えはな
い。

―日新高校について―
問 昨年度は全学科で定員
割れしており、現状を打破
するためには、ラグビー部
を施策で強化し、日新高校
の広告塔として広くアピ
ルするなど、突き抜けた改
革が必要と考えるが、教育
委員会としての見解を問う。
教育次長 日新高校が持つ
ている強みをさらに伸ばす
ことにより、学校の看板と
することも十分考えられ
る。多くの中学生たちに憧
れを持ってもらえる高校と
なるように努力してまい
る。

7年は13%の値上げだった
が、今回の28%もの値上げ
案との関係を問う。
水道総務部長 今回の改定
案は組織の在り方、危機管
理対応など今後の不確定要
素を整理し、令和17年度ま
でのシミュレーションで算

日本共産党

代表質問 長岡 嘉一
個人質問 塩田 清人

**水道料金的大幅値上げは認められない
不登校対策強化を!!**

―水道料金の値上げ
について―

問 「水道広域化」の議論
では令和7年度に企業団に

参加してもしなくても13%
の値上げになるというシミ

シミュレーションでは令和

7年は13%の値上げだった
が、今回の28%もの値上げ
案との関係を問う。
水道総務部長 今回の改定
案は組織の在り方、危機管
理対応など今後の不確定要
素を整理し、令和17年度ま
でのシミュレーションで算

出したもの。統合案はこれ
らの不確定要素を含んでお
り、単純には比較できない
と認識している。
―保育所未入所問題―
問 今年4月の入所状況で
は3年ぶりに待機児童が出
(次頁につづく)

日本共産党

ている。保育所を申し込んでも利用できなかった人数は919件と2008年以降で一番多い。認可保育所

・園を希望しても入れなかった子どもの数は増えているのが今の状況。このようなかで公立保育所4園の募集停止をやめて、募集再開すべきではないか。

子どもすこやか部長 入所

申込は年々増加傾向にあり、利用不可児童も増えている。

「第3期子ども・子育て支援事業計画」で保育の需要量を把握し、保護者のニーズに添えてまいる。

―200万円授受問題―

問 2023年6月議会で「旧下水道庁舎を落札した業者から『まだ使えそうなので、耐震診断をしてもらいたい』と言って野田市長に耐震診断代金として20

0万円を渡した」という質問があったが、業者から解体せずに使用したいという打診が市長にあったというのは事実か。

市長 旧下水道庁舎は丈夫な建物のため、このまま使用したいという話はお聞きした記憶はある。

―不登校児童生徒の支援―

問 子どもたちが様々な理由で学校を休まざるを得な

い不登校の状況が深刻で23年度は1163名。子どもたちに寄り添い、状態の早期把握と対応支援が大切。心理職など専門職の増員や相談環境を整えるべきだがどうか。また総合施策はい

スクールカウンセラー等の心理士相談の回数を増やす必要があると考えており、府教育庁へ要望する。総合的な計画は、まとめ次第お示しする。

する医療施設の役割がある。その必要性と今後の方向について、早急に検討俎上へのせ、明らかにすべきだがどうか。

大阪維新の会

代表質問 横山 幹祐
個人質問 那須 宏幸

個人質問 河村 明
個人質問 中原 健氏

未来のための選択ノ業務効率もアップさせ、持続可能な水道へ!! 言葉に責任、答弁に誠意を!! 会議の生産性を高める意識改革を!!

―水道料金改定と企業団統

定率となっており、結果を見れば、企業団と統合した方が水道料金は安価であつたことは明らかで、後者の方が市民生活にとつてより

―シジョンによる水道料金の

グケアラー・不登校等、多様化する子どもの悩みに対応できる体制を整備・強化する必要があると考えるが、当局の見解を問う。

健康部長 産後ケア事業の周知については、妊娠届出時の面接や妊娠後期のサポートの際に案内をし、希望者には妊娠8か月から申請を受け付けている。一方で、これまで利用されなかった方の声を聴く機会がなかったため、11月の1歳6か月児童健康調査の対象者からアンケートを開始し、回答を得ている。いただいた貴重な意見は、必要とする方がさらに利用しやすくなる手法の研究に活用し、より良い支援につなげられるよう努力してまいる。

―飲声と感動が響く野球の

平均約28%値上げを行うものであり、令和6年第1回定例会にて上程及び否決された大阪広域水道企業団への統合に先立って実施予定であった改定案は、平均約13%の値上げであった。この2つの改正案を比較すると、今回が2倍以上高い改

定しているが、経過措置が終了する前に統合すれば、2段階目の値上げを避けられる可能性があると考えられるが、どうか。

問 不登校児童生徒への支援については、不登校となった要因を的確に把握し、きめ細やかな支援が必要である。学校内で生じる問題の解決には、児童生徒本人への聞き取りを強化すると

産後ケアにかかると、母親の心身の健康を維持し、子育ての負担を軽減する効果が期待される。産後ケア事業を推進するマ

健康部長 42年以上が経過しており、市有建築物保全計画の保全措置は講じているものの老朽化は顕著となつてきている。利用課題も認識していることから、整備については、関係機関と協議を始めてまいりたい。

また、観戦を重視した造りにはなつておらず、これまで幾度か改善にかかる質問も行ってきたが、これ以上の改修は物理的に困難であり、限界だと感じる。そこで、野球が盛んな本市だからこそ、文部科学省のスポーツ立国戦略における「する」「みる」「ささげる」を実践できる場所として、ラグビーの聖地に肩を並べることができるよう「野球の聖地」を創るべきと考えられるがどうか。



く未来の笑顔

上下水道事業管理者 今回の料金改定にあたっては、上下水道事業経営審議会に諮問し、今後本市が単独で水道を経営することを前提

上下水道事業管理者 今回の料金改定にあたっては、上下水道事業経営審議会に諮問し、今後本市が単独で水道を経営することを前提

上下水道事業管理者 今回の料金改定にあたっては、上下水道事業経営審議会に諮問し、今後本市が単独で水道を経営することを前提

上下水道事業管理者 今回の料金改定にあたっては、上下水道事業経営審議会に諮問し、今後本市が単独で水道を経営することを前提

上下水道事業管理者 今回の料金改定にあたっては、上下水道事業経営審議会に諮問し、今後本市が単独で水道を経営することを前提

子ども、若者世代がすみよい街づくり



子ども、若者世代がすみよい街づくり
—若者計画について—
問 本市では、18歳以上の若者を対象にした施策として、就活フアクトリーやひきこもり対策、結婚支援事業などを実施しているが、増加傾向にある未婚率の改善に向け、結婚支援事業をなお一層充実させねばなら

ないなど、多くの課題がある。若者施策は、各部署にわたる事業であることから、関係部署と連携を図り、事業全体を再構築しながら若者計画の中で位置付ける必要があると考える。先の9月議会などでも取り上げたが、若者計画の策定について、現時点で本計画を策定する方向で進んでいるのか、検討状況を問う。
理事 若者計画策定に向け、具体的な取り組みを進めるべく、関係部局からなる庁内横断的な組織を立ち上げてまいります。
—中小企業設備投資の支援について—
問 本市では、2020年度から22年度にわたり、中小企業設備投資支援事業を

実施し、一定の事業効果が得られた。23年度からは省エネ設備更新事業補助金という形で施策展開しており、23年度の結果から予算を半減した24年度は、7月の募集から3か月を経ずに予算を消化したため受付を終了している。令和6年4月から6月までの中小企業動向調査では、製造業の設備状況について「不足設備がある」と回答した企業は、前回より8%減少したものの41%とニーズが高い水準にあるが、来年度は同事業をどのように展開しようと考えているのか、当局の見解を問う。
都市魅力産業スポーツ部長 来年度は、市内企業の高い需要に応える適正な事業規模を設定して実施できるように調整を進めてまいります。
—高齢者補聴器購入費助成

ケアと赤ちゃんの育児サポートをしてくれるショートステイやデイサービス、訪問型のサービスがあり、各7回ずつ、合計21回利用できる。近隣市の中でも利用可能回数が多いが、利用者ケアと赤ちゃんの育児サポートをしてくれるショートステイやデイサービス、訪問型のサービスがあり、各7回ずつ、合計21回利用できる。近隣市の中でも利用可能回数が多いが、利用者

—免許証返納者への特典創設について—
問 令和6年警察白書によると、昨年の交通事故の発件数は30万7930件で、ここ数年は横ばいの状態である。年齢層別の事故件数では、10代や20代前半の方が多いが、死亡事故に限ると高齢者の方が多い。原因として、視野障害や身体機能低下などにより、運転時の操作ミスが起りやすくなる。この対策のひとつとして、警察庁は自主的に運転免許を返納する「自主返納制度」を実施しているが、自動車などが利用できなくなることは、外出や人と会話する機会の減少に繋がる。その支援策として、公共交通機関の利用料に一定の補助をするなど特典を設けて、自主返納しやすい環境づくりに取り組んでいる自治体もある。本市でも、自主返納される方に対し、何らかの特典を付与する施策が必要と考えるが当局の見解を問う。
土木部長 身体機能が低下した方や、高齢ドライバーの方の運転免許証自主返納に対する補助事業の実施に向けて、効果的な施策を検討してまいります。
—災害支援業務コーディネーターの配置について—
問 災害現場では、被災された方をはじめ、災害関連疾患や孤独になる方など、様々なケースの方がいる。この方々への支援活動に当

現役世代や市内企業のニーズに応え、速やかな物価高対策をはかれ！
全世代に優しく住みやすい街の実現！

公明党

代表質問 十鳥 雅雄 個人質問 菱田 英継



水とともに育つ輝

に答申を得た内容に基づいたものであり、企業団統合における検討とは前提条件が異なるため、単純に比較できるものではない。しかし、今回の値上げ幅だけを捉えれば、統合のシミュレ

ともに、臨床心理士・公認心理師をはじめとするスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を促進することにより、子どもの視点と専門的知見の双方から、いじめ・ヤン

ケアと赤ちゃんの育児サポートをしてくれるショートステイやデイサービス、訪問型のサービスがあり、各7回ずつ、合計21回利用できる。近隣市の中でも利用可能回数が多いが、利用者

—聖地を東大阪に—
問 現在、本市で硬式野球ができるのは、高校生以上であれば花園セントラルスタジアムしかなく、高校野球等その他大勢の利用者で飽和状態であると聞いてい

なることが指摘されている。この対策のひとつとして、警察庁は自主的に運転免許を返納する「自主返納制度」を実施しているが、自動車などが利用できなくなることは、外出や人と会話する機会の減少に繋がる。その支援策として、公共交通機関の利用料に一定の補助をするなど特典を設けて、自主返納しやすい環境づくりに取り組んでいる自治体もある。本市でも、自主返納される方に対し、何らかの特典を付与する施策が必要と考えるが当局の見解を問う。
土木部長 身体機能が低下した方や、高齢ドライバーの方の運転免許証自主返納に対する補助事業の実施に向けて、効果的な施策を検討してまいります。
—災害支援業務コーディネーターの配置について—
問 災害現場では、被災された方をはじめ、災害関連疾患や孤独になる方など、様々なケースの方がいる。この方々への支援活動に当

照 隅 の 会

個人質問 中西 進泰

自らが望む医療やケアについて話し合う「人生会議」の積極的な広報・啓発を！

―人生終末期の人生会議について―
国際交流センター構想に

問 人生会議とは、人生の最終段階において自分らしく最期を迎えるためにどのような医療やケアを受けたか、自分が大事にしていることや望む生き方について考えたり話したりすることであるが、地域包括ケアの考え方と共通するものがある。地域包括ケアを推進するうえで、市は積極的に人生会議を宣伝・啓蒙していくことが大切ではないか。既に他の自治体では様々な取組みがなされており、条例制定や啓発動画・冊子の作成をしているところもある。市として人生会議をどのように考え、行政として何かしようとしていることはないか、市の見解を問う。
福祉部長 本市でも校区で行われている介護予防事業や地域の関係機関の集まりにおいて人生会議が取り上げられており、市として後援等の支援を行っている。今後も各団体での取組みの支援や市民啓発の方法について研究してまいりたい。

―国際交流センター構想について―

問 本市には2万人を超える外国人住民がおり「多文化共生」が市の文化となってきた。11月には三ノ瀬公園で第27回国際交流フェスティバルが開催され、多くの人出で賑わったところである。多文化共生が根付いている本市にとって、市民参加・協働を促進する拠点が必要ではないかと考える。国際交流センター設置委員会をつくり、予算を計上して実現に向けた調査をするべきではないか。国際交流フェスティバルの開催場所である三ノ瀬公園の隣にある三ノ瀬小学校跡地の一部に建設してはどうか、市の見解を問う。
市長 現在は新たに施設整備をすることを前提に考えるのではなく、身近な地域における多文化交流の拠点という視点をはじめ、運営方法や施設の機能や役割について研究を行っているところであり、改めて課題整理に取り組みよう指示してまいりたい。

東大阪翔の会

個人質問 野田 彰子

アニマルウェルフェアが満たされない犬・猫ゼロを目指して動物愛護基金の設立を！

―動物愛護基金の設立について―

問 本市における動物愛護について、猫のTNR活動をはじめ様々な取組みをしている。アニマルウェルフェアが満たされない犬や猫ゼロを目指して、ボランティアの方々が日々活動をしてくださっている。東大阪市は生きとし生けるもの全ての生命を大切にすまらなければならないと願っているが、そのためにはボランティアの方々への支援や啓発のための動物愛護基金の設立が必要不可欠であると考えている。これまでの定例会で継続的に質疑や要請をしてきた基金の設立について、なにか進展はあったか。
健康部長 動物愛護基金の設立については、クラウドファンディングにより確保している財源が執行額を上回るような状況が続いた場合に検討したいと考えている。今年度は10月からクラウドファンディングを開始したところであり、その寄附額を注視してまいりたい。

―外国人による土地・家屋の購入について―

問 近年、外国人が国内の土地・家屋を購入しているというニュースが報じられるようになり、最近でも中国人による沖縄県内の無人島の購入が話題になったところである。10月に石垣島に視察で訪問した際にも、まさに同様の問題に直面しているといった話をうかがうことができた。大阪府内でも、特に近隣の自治体において外国人が土地・家屋を購入するといった事例が発生していると聞くと、本市の土地・家屋が外国人に購入されているような状況はあるのか。
税務部長 日本に居住していない外国人による本市内の土地・家屋の取得状況は、本市の納税義務者のうちの1%未満であり、本市においては外国人が積極的に不動産を購入しているという状況ではない。今後についても、法務局と連携を図りながら、引き続き本市の土地・家屋の所有者の管理を適切に行ってまいりたい。

参 政 党

個人質問 吉村 太貴

デジタル技術やAI技術を活用して水道料金の値上げ幅抑制の実現を！

―水道料金単価上昇の抑制について―

問 現在、東大阪では水の製造コストにあたる給水原価が、販売価格にあたる給水単価を上回っている状態が続いている。そのため令和7年10月以降、段階的な水道料金の値上げが予定されているが、昨今の物価高騰や円安の影響もあり市民生活や地域経済に与える影響は大きく、慎重な対応が求められる。いくつかの自治体ではAI技術を活用することで水道事業の効率化を進め、コスト削減を達成している。デジタル技術の活用による市政の効率化を目指している本市において、水道事業でもAI技術等を用いて効率化することで、給水原価の削減や水道料金の値上げ幅抑制が可能と考えるがどうか。
水道施設部長 既に人工衛星を活用した漏水調査手法に近隣市と共同で取り組んでいる。今後もデジタル技術やAI技術を活用して業務効率化やコスト削減を図れるよう取り組んでまいりたい。

―スマホと学力の関係性について―

問 本市の小中学生の学力は大阪府平均を下回っており、この課題を解決するためには従来の教育施策に加えて子どもたちの生活習慣や家庭環境に着目した新たなアプローチが必要と考える。様々な研究により、スマートフォンの使用時間が長いと学力テストの結果が低下する傾向があることや、感情抑制にも悪影響を及ぼす可能性があることが指摘されている。市内小中学生を対象にスマートフォンの使用時間やその目的を調査し、実態を把握しているのか、また、スマートフォンの使用時間を抑える取組みとしてスマートフォン依存のリスクを学ぶ授業や啓発活動について市の見解を問う。
教育次長 スマートフォン依存のリスクを学ぶ授業や啓発活動については、各学校が自校の状況に応じて通信機器関連会社による出前講座や様々な教材を活用して学びを進めている。

常任委員会の主な審査項目

文教委員会

- 学校規模適正化にかかる今後の方向性
- 留守家庭児童育成クラブにおける多様な支援ニーズへの対応
- 早急に示すべき万博招待事業の交通費補助制度
- 不登校支援の環境整備にかかる予算の確保
- 日新高校の生徒確保に向けた抜本的な改革
- 検討すべき水泳授業の民間委託
- 生理用品トイレ設置に向けた早急な対応
- 体制の見直し等強化すべき生涯学習の推進
- 移動図書館更新に向けた予算の確保
- 使用料の改定による東大阪市立斎場条例の一部を改正する条例制定
- 近年の保育施設の入所状況と社会情勢の変化に応じて選考基準を速やかに変更する必要性
- 猫の不妊手術費用助成事業を年度通して実施可能にするための予算確保
- 外国人の国民健康保険料収納率向上につながる取

組みの徹底

- 近年社会問題となつてい
- る孤独死や無縁遺体に関する本市の状況
- 定員を超える参加申し込みがあった手話奉仕員育成講座の拡充の必要性

環境産業委員会

- 市民の自助意識向上に向けた防災学習センター来館を促す啓発
- 環境センター整備事業における民間活力の導入と市の責務
- 断熱改修等のリフォームにも適用し得る支援制度の拡充
- 廃食油回収拠点の積極的な拡充とさらなる有効活用に向けた調査研究
- 若者へのスタートアップ支援と結婚支援の拡充
- 創業時の設備投資負担軽減を目的とした設備導入補助金の創設要望
- 花園ラグビー場の管理運営における市と指定管理者の認識統一の必要性

建設水道委員会

- 将来にわたり安定的に事業経営するための水道料金改定
- 新規バス路線の運行開始に向けた検討状況
- 早急に検討すべき地域公

公共交通にかかると市民に寄り添った新たな取り組み

- 建築工事実施における地元との協議の必要性
- 住宅の耐震改修工事にかかる補助額の引き上げと制度の周知方法の検討
- 指定管理者による花園中央公園の維持管理の現状
- 国の動向を注視して実施すべき上下水道施設の耐震化
- 合格祈願マンホールカード台紙の配布状況

総務委員会

- 新博物館開館に向けた機運醸成を図るための取組み
- 旧河澄家と鴻池新田会所の指定管理者に求める資質
- 特殊詐欺に係る危機管理室の対応強化
- 自治会防犯灯の維持管理費に係る補助金の見直し
- 避難所の備蓄物資の状況
- 若者計画策定のための体制づくり
- 本市の障がい者雇用の現状と課題
- 市政だよりによる広報活動の費用対効果と効率的な広報手段
- 年収の壁103万円の引き上げの影響を考慮した事業の優先順位の選択

令和5年度東大阪市一般会計決算は不認定、それ以外の14件は認定または可決

令和6年第3回定例会において、委員10名で構成する決算審査特別委員会を設置し、閉会中の継続審査に付託されていた令和5年度決算認定議案等15件について、10月15日から11月8日

の間に委員会審査が行われました。

12月2日の本会議では西村委員長から審査結果が報告された後、討論及び採決が行われ、一般会計決算認定の件については起立採決

議案の各派態度表 (12月2日 議決分)

議案名	各派					
	参政党	れいわ新選組	東大阪翔の会	照隅の会	日本共産党	自由民主党
令和5年度東大阪市一般会計決算認定の件	○	×	×	×	×	×
令和5年度東大阪市国民健康保険事業特別会計決算認定の件	○	○	○	×	○	○
令和5年度東大阪市公共用地先行取得事業特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市奨学事業特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市財産区管理特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市交通災害共済事業特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市火災共済事業特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市介護保険事業特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市後期高齢者医療特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市病院事業債管理特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市水道事業会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市下水道事業会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市水道事業会計未処分利益剰余金処分件	○	○	○	○	○	○
令和5年度東大阪市下水道事業会計未処分利益剰余金処分件	○	○	○	○	○	○

討論

- 公明党
- 自由民主党
- 照隅の会
- 東大阪翔の会
- 参政党

令和5年度に花園中央公園内の施設一体管理をして

いる指定管理者が、以前の指定管理者と比べて、ラグビー場の芝生や公園内の除草の管理等不十分であったことから、厳しい指摘や多くの苦情が寄せられ、結果として東大阪のブランドイメージや市民サービスの低下につながった。行政の管理・監督も不十分だったと言える。今後も同様の状況が続く場合、契約の見直しも必要である。

HANAZONO EX

PO開催経費では、事業者の事業提案による当初予算額に比べ、運営・警備や広報関連での決算額が大きく、

(次頁につづく)



会場費が令和4年度に比べ減少した。市民アンケートによると、令和4年度より飲食店のブースが多くフードフェスのような印象を受けた、満足度は令和4年度より低いとの意見もあり、課題が残るHANA ZONO EXPOとなった。

キャッシュレスチャレンジ事業では、令和4年度の課題に対応したが、小中学生合わせた応募率は全体で30・9%と半数にも至らず、クーポン原資と比較して事務費のほうが大きく、令和4年度と同様の結果になった。約34万人のにぎわいを創出するふれあい祭りが、市の補助額500万円で運営されていることから、HANA ZONO EXPO関連事業について、当日のにぎわい創出に一定寄与したとは思いますが、万博に対する期待感や、本市のウェルビーイングなど、決算額1億3000万円に見合った効果は得られなかったと判断し、認定第1号については不認定とする。

日本共産党

令和5年度決算認定議案については一般会計、国保事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計の各決算認定の件は、不認定。他の12案件については認定、賛成する。コロナ対応が5類に移行したが、コロナ禍の影響と物価や原材料の高騰の中で市民生活と地域経済は、厳しい課題に直面し、暮らしを守る手立てを打つことが求められる年度だった。市の一般会計は38億円弱の黒字、財政調整基金の年度末残高は196億円ありあり、その活用を行い市民生活や小規模事業所、商店等への市独自の支援策を行うべきであった。

またHANA ZONO EXPO等の委託事業では指名停止処分の親会社が100%出資した子会社に委託したことは問題だ。そのテナントの設営や撤去作業員の報酬も1人一日当たり3万1250円と高額で、事務費の内訳でも10%の間接費の根拠も不明確である。その他、不登校対策、各相談事業の専門職の不足等、不十分さは否めない。国保や公共用地取得事業は、市民生活優先ですすめるべきであり、不認定とする。

第4回定例会 議案の各派態度表

(○賛成 ×反対)

議案名	大阪維新の会	公明党	自由民主党	日本共産党	翔の会	東大阪翔の会	れいわ新選組	参院政
12月23日 議決分								
東大阪市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定の件 (修正案)	×	○	○	×	○	○	×	○
東大阪市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定の件 (修正案を除く原案)	○	○	○	×	○	○	×	○
地方独立行政法人市立東大阪医療センターに係る第3期中期目標を定める件	○	○	○	×	○	○	○	○
東大阪市職員退職手当条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市立斎場条例の一部を改正する条例制定の件								
令和6年度東大阪市一般会計補正予算 (第5回)								
訴訟提起の件								
指定管理者の指定の件 (五条・角田総合・高井田老人センター)								
指定管理者の指定の件 (荒本共同浴場)								
指定管理者の指定の件 (長瀬共同浴場)								
指定管理者の指定の件 (日下・四条・中鴻池・若江岩田駅前・楠根・布施駅前・近江堂市民プラザ)								
指定管理者の指定の件 (産業技術支援センター)								
指定管理者の指定の件 (勤労市民センター)								
指定管理者の指定の件 (鴻池新田駅前地下・布施駅前・瓢箪山駅前・小阪駅前・長田駅前・徳庵駅前・弥刀駅前・吉田駅前・新石切駅前・若江岩田駅前自転車駐車場)	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定の件 (旧河澄家)								
市道路線認定の件								
市道路線廃止の件								
東大阪市職員給与条例の一部を改正する条例制定の件								
令和6年度東大阪市一般会計補正予算 (第6回)								
令和6年度東大阪市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第3回)								
令和6年度東大阪市交通災害共済事業特別会計補正予算 (第1回)								
令和6年度東大阪市火災共済事業特別会計補正予算 (第1回)								
令和6年度東大阪市介護保険事業特別会計補正予算 (第2回)								
令和6年度東大阪市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2回)								
令和6年度東大阪市水道事業会計補正予算 (第2回)								
令和6年度東大阪市下水道事業会計補正予算 (第1回)								
人権擁護委員の推薦につき意見を求める件								
※ 性暴力支援センター大阪SACHICOの存続と体制強化を求める意見書決議の件	○	○	○	○	○	○	○	○

※議会議案